

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目1 【業務の効率化(職員数の見直し)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 人員マネジメントを適切に行いながら、スリムで効果的な業務執行体制を確立し、生産性の向上を図る。		(取組の内容) 【業務効率化の実施等】 ・平成29年度に検討した水道メータの点検・未納整理業務の委託範囲の拡大などによる業務の効率化を実施する。また、浄水場維持管理や給配水設備維持管理については、より効率的な業務執行体制を確立し、委託化等を推進する。 【年齢構成の平準化】 ・新規採用者の確保
	(取組の概要) 業務の委託化や見直しを積極的に推進することで、効率化を図り、人員削減に取り組む。 一方で、事務・技術職員の年齢構成の平準化を図るため、計画的な採用に取り組む。		
(目標) 平成29年5月1日時点の職員数(1,388人)から、10年間(平成39年度まで)で200人以上を削減する。		(目標) ・平成30年4月1日時点の職員数から、平成31年4月1日時点の職員数を、新規採用者を確保しつつ、20人以上削減する。	

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	水道メータの点検・未納整理業務の委託範囲の拡大などによる業務の効率化や、浄水場運転・維持管理や給配水設備維持管理のより効率的な業務執行体制の確立・委託化等を推進したことにより、職員数の削減に努めた。 その結果、職員数は平成30年4月1日時点の1,385人から、平成31年4月1日時点で1,341人となり、▲44人の削減を行ったことから、平成30年度の目標(▲20人以上)を上回って達成した。		① —
		①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目2 【浄水場のダウンサイジング】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 水需要の減少傾向が続いており、浄水施設の稼働率が低下していることを踏まえ、将来に向けた投資水準の適正化を図るため、需要に見合った施設能力にダウンサイジングしていく。		(取組の内容) ・豊野浄水場の耐震化を進める。 ・ダウンサイジングに向けた関係先との調整を行う。 (目標) ・豊野浄水場凝集沈でん池(半量)底版の築造(平成30年度完了) ・新大阪・大阪エリアのまちづくり構想や大阪府域全体の水道事業最適化検討の進捗状況を踏まえ、ダウンサイジングを進める。
	(取組の概要) 取水地点の分散によるリスクの低減が可能な現在の施設配置を保持しつつ、段階的に浄水施設の耐震化を進めながら、将来水需要に見合う施設能力へ計画的にダウンサイジングする。		
(目標) ・ダウンサイジングの実施に向けて、着実に浄水場の耐震化を進める。 ・「ランドデザイン大阪」における柴島浄水場活用の方針や、府市関係部局間で連携して実施している大阪府域全体の水道事業の最適化の検討状況を踏まえて、関係先と調整しながら、計画的にダウンサイジングを進める。			

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	豊野浄水場の耐震化を予定通り進めている。(凝集沈でん池(半量)底版の築造完了) 新大阪・大阪エリアのまちづくり構想や大阪府域全体の水道事業最適化検討の状況を確認し、関係先と調整を行った。		① —
		①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目3

【企業債残高の削減】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的)</p> <p>・経営基盤強化のため、企業債残高を引き続き削減する。</p> <p>・企業債残高の指数である「給水収益に対する企業債残高割合」(以下、指数という)が、事業規模が比較的近い4都市平均である概ね2倍程度の水準になるよう、平成29年度末見込残高から今後10年間で企業債残高を400億円以上削減する。</p> <p>平成39年度末目標残高:1,079億円以下(指数:190%) [平成29年度末見込残高:1,479億円]</p> <p>《参考》平成28年度末決算指数 大阪市・・・277% 4都市平均・・・192% ※4都市:本市と同等の概ね給水人口200万人以上の類似都市 札幌市・東京都・横浜市・名古屋市</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>企業債の新規発行を抑制するとともに、着実に償還を行う。</p> <p>(目標)</p> <p>平成29年度末見込残高から100億円以上の削減をめざす。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>企業債の新規発行をせず、154億円の償還を行うことにより、平成30年度末の企業債残高を1,325億円まで削減した。 (平成30年度末目標残高:1,379億円)</p> <p>①</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	—

取組項目4

【資産の有効活用】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的)</p> <p>「局資産の転活用にかかる基本計画」(平成19年7月策定)と、その後の更新状況に従い、「扇町用地」を含む未利用地の売却及び貸付等による有効活用を行う。</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>引続き、未利用地の貸付及び売却により事業外収益の確保に努める。</p> <p>(目標)</p> <p>売却収入及び貸付賃料を合わせて64億円以上の収入確保を図る。 ※売却収入・・・61億円 貸付収入・・・3億円</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>「扇町用地」を含む未利用地の売却及び貸付により、目標を上回る約93億円の収入を得た。 (売却89.3億円、貸付3.9億円)</p> <p>①</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	—

取組項目5

【未収金の回収に向けた取組】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 給水料の既存未収金を解消し、かつ新たな未収金の発生を抑制することで、安定した収益確保を図る。</p> <p>(取組の概要) 滞納者の状況に応じ、柔軟で効果的な手法を用いた未納整理業務を実施する。</p> <p>(目標) 収入率99.8%以上を維持する。</p>		<p>(取組の内容) ・滞納者に対しては、公正・厳格に督促及び給水停止を行う。 ・支払能力のある滞納者に対しては、法的措置など様々な手段を行使して未収金を回収する。 ・料金徴収業務委託業者と連携して、計画的・効率的な督促を実施する。 ・未収金回収特別チームにおいて、長期・高額の未収金回収を図る。 ・共同督促の実施など、建設局と連携して未収金回収を図る。</p> <p>(目標) 平成30年度分収入率(平成31年5月末時点)を99.8%以上(平成29年度目標)とする。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 —
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>滞納者に対して厳格な督促及び給水停止を行うとともに、債務承認や支払計画書を取得することにより、未収金の回収を図った。 平成30年度に請求し、未払いのものについては、①お客さまサービス課及び各所管水道センターによる委託業者への指導・監督、②委託業者及び未収金回収特別チームによる督促、③支払約束を交わしているお客さまの状況を確認し、不履行であれば給水停止を含む厳格な対応を行うこと、などを継続的に行う。 平成31年3月末時点での収入率は、96.30%である。昨年同月(96.32%)と同水準となっており、令和元年5月末には、目標である収入率99.8%以上を達成できるものと見込む。 (参考)平成30年5月末時点での収入率:99.90%</p> <p style="text-align: right;">①</p>		—
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目6

【内部統制の強化】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 内部統制のPDCAサイクルを自ら回すことができる自律的なリスク管理体制の強化に取り組む。また、職員のコンプライアンス意識を啓発し、各職場でコンプライアンス違反を発生させないための自律的な取組を促進する。</p>		<p>(取組の内容) ・各職場におけるPDCAサイクルを活用した自律的なリスク管理の実施状況の確認 ・他局での事例を含め、公益通報や監査を通じて検出されたコンプライアンス違反や不適正・不適切な事案についての情報を教訓として共有し、コンプライアンス意識の向上及び同種事案の再発防止を徹底 ・コンプライアンス研修等の実施</p> <p>(目標) ・適切に業務が行われているか日常的にチェックを行っていると考えている職員の割合を80%以上とする。 ・コンプライアンスを「意識していない」職員の割合を2.1%以下とする。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 —
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>各職場で自律的なリスク管理を実施し、リスクが発生した職場に対してはヒアリングにより是正措置、再発防止策を確認した。 コンプライアンス研修等により職員の意識を啓発するとともに、内部統制便り、監査通信(事務・技術)の発行により、不適切な事案等に関する情報を共有し、同種事案の再発防止に取り組んだ。 (当年度の目標に対する実績) 「日常的にチェックを行っている」職員の割合 ⇒ 95.4% 「コンプライアンスを意識していない」職員の割合 ⇒ 0.9%</p> <p style="text-align: right;">①</p>		—
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目7

【工業用水道事業の経営の効率化】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 社会情勢や産業構造の変化により水需要の減少が続いていることなどから、事業運営は非常に厳しい状況であるが、単年度黒字を継続するために、効率的な事業運営を行う。		当年度の取組内容 (取組の内容) ・企業債を発行しないなどによる資本費の抑制 ・事務事業の精査等により、経常経費のさらなる削減を図る (目標) ・単年度経常黒字の確保

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ② ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 緩やかな景気回復による一部業種(鉄鋼業等)の水需要の増加に伴う給水収益減少の緩和に加え、企業債残高の削減に伴う資本費の抑制や事務事業の精査等に伴う物件費の抑制により、平成30年度においても単年度黒字を維持することができる見込みである。【経常利益(見込)359百万円(平成30年度)】		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		①	—

①:目標達成 ②:目標未達成